

受付 番号	
年	月 日

南丹市長 様

建設工事
南丹市競争入札参加資格審査申請書

令和7・8年度における南丹市の発注する建設工事の競争入札参加資格の審査を受けたいので、添付書類を添えて申請します。

なお、この申請書及びその添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

(本社・本店情報)

フリガナ					
商号又は名称					
代表者	役職		フリガナ		
			氏名	(印)	
郵便番号	〒 —		個人・法人の別	個人 ・ 法人	
所在地					
電話番号			FAX番号		
E-mail (契約事務で使用するもの)					

(委任先情報) ※支店・営業所等に委任する場合に記入

フリガナ					
委任先名称					
委任先代表者	役職		フリガナ		
			氏名	(印)	
郵便番号	〒 —				
委任先住所					
電話番号			FAX番号		
E-mail (契約事務で使用するもの)					

(申請担当者)

担当部署		フリガナ		
電話番号		担当者氏名		

適格請求書発行事業者登録番号 (インボイス)	T																	登録無し	<input type="checkbox"/>
---------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------	--------------------------

認定業種 追加のみ	<input checked="" type="checkbox"/>
--------------	-------------------------------------

入札参加希望工種調書

商号又は名称

建設業の種類	許可を受けて いる建設業の 種類		経営事項審 査を受けて いる建設業 の種類	入札参加を希望 する建設工事の 種類 (○を記入してく ださい)		許可年月日			許可更 新手続 (更新中の 場合は○を 記入してく ださい。)	2年又は3年 平均完成工事高 (単位:千円)
	一 般 建 設 業	特 定 建 設 業				年	月	日		
土 木 (土)				(土)						
建 築 (建)				(建)						
大 工 (大)				(大)						
左 官 (左)				(左)						
法 面 処 理 (法)				(法)						
解 体 (解)				(解)						
その他のとび・土工 (他)				(他)						
石 (石)				(石)						
屋 根 (屋)				(屋)						
電 気 (電)				(電)						
管 (管)				(管)						
タイルれんがブロック (タ)				(タ)						
鋼 構 造 物 (鋼)				(鋼)						
鉄 筋 (筋)				(筋)						
舗 装 (舗)				(舗)						
しゅんせつ (しゅ)				(しゅ)						
板 金 (板)				(板)						
ガ ラ ス (ガ)				(ガ)						
塗装 (土木関係) (塗)				(塗)						
塗装 (建築関係) (塗)				(塗)						
防 水 (防)				(防)						
内 装 仕 上 (内)				(内)						
機 械 器 具 設 置 (機)				(機)						
熱 絶 縁 (熱)				(熱)						
電 気 通 信 (通)				(通)						
造 園 (園)				(園)						
さ く 井 (井)				(井)						
建 具 (具)				(具)						
水 道 施 設 (水)				(水)						
消 防 施 設 (消)				(消)						
清 掃 施 設 (清)				(清)						

委 任 状

令和 年 月 日

南 丹 市 長 様

所在地
委任者 商号又は名称
代表者

印

私は、次の者を代理人と定め、令和7年4月1日から令和9年3月31日まで、
次の権限を委任します。

- 1 工事の入札・見積及び契約締結に関する件
- 2 工事請負代金の請求及び受領に関する件
- 3 保証金納付及び還付請求並びに受領の件
- 4 復代理人の選任に関する件
- 5 その他契約締結に関する一切の件
- 6 共同企業体に関する一切の件

以 上

所在地
商号又は名称
受任者 役職名
氏名

印

使 用 印 鑑 届

使用印鑑

会社印

--	--

上記の印鑑を入札・見積への参加、契約の締結・変更及び解除並びに代金の請求及び受領のために使用しますので届けます。

令和 年 月 日

(本社・本店)

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 氏 名

⑩

※南丹市と取引時に使用する印鑑を押印してください。(委任される場合は、委任状の受任者印と同じものを使用してください。)

※使用印鑑を、会社印等との組合せて使用する場合は、併用する印(角印等)を右欄に押印してください。無い場合は押印不要です。

※法人にあっては、代表権を有する者が申請ください。支店長、営業所長名等による申請はできません。

様式第3号(第6条関係)

業 態 調 書

有資格技術職員内訳

施 工 管 理 技 士	検定種目		級別・種別		人数	
	建設機械施工技士	一級				
		二級				
	土木施工管理技士	一級				
		二級	土木			
			鋼構造物塗装			
			薬液注入			
	建築施工管理技士	一級				
		二級	建築			
			躯体			
			仕上げ			
	電気工事施工管理技士	一級				
		二級				
	管工事施工管理技士	一級				
		二級				
	造園施工管理技士	一級				
		二級				

監理技術者資格者証及び監理技術者講習 修了証の所持者数			
登録基幹技術者講習修了証の所持者数			

技 術 士	技術部門	選択科目	人数	
	建設	「鋼構造及びコンクリート」		
		その他		
	農業	「農業土木」		
	電気電子部門			
	機械	「流体力学」又は「熱工学」		
		その他		
	上下水道	「上水道及び工業用水道」		
		その他		
	森林	「林業」		
		「森林土木」		
	衛生工学	「水質管理」		
		「廃棄物管理」		
		その他		
建 築 士	建築士	一級建築士		
		二級建築士		
		木造建築士		
そ の 他				

様式第4号(第6条関係)

営 業 所 一 覧 表

名 称	許 可 を 受 け て い る 建 設 業										所 在 地	電 話 番 号
	特 定					一 般						
(主たる営業所)											〒	
(その他の営業所)												
計	箇所											

記入上の注意

- 1. 「名称」の欄には、本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所を記入してください。
- 2. 「許可を受けている建設業」の欄には、当該営業所において営業(契約)する建設業を、建設業法施行規則第2条に定める別記様式第1号の表中で示された建設業の略号で記載してください。

様式第5号(第6条関係)

(建設工事の種類)

工事

工事

経

歴

書

注 文 者	元 請 又 は 下 請 の 別	工 事 名	工事場所のある 都 道 府 県 名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月 完 成 (予 定) 年 月
					年 月年 月
					年 月年 月
					年 月年 月
					年 月年 月
					年 月年 月
					年 月年 月
					年 月年 月
					年 月年 月
					年 月年 月
					年 月年 月
					年 月年 月
					年 月年 月
					年 月年 月

記載要領

- 1
- 本表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成すること。
- 2
- 本表は、直前2年間の主な完成工事及び直前2年間に着手した主な未完成工事について記載すること。
- 3
- 下請工事については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「工事名」の欄には下請工事名を記載すること。
- 4
- 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

誓 約 書

南 丹 市 長 様

令和 年 月 日

住 所
商 号 又 は 名 称
代 表 者

⑩

当社(私)は、南丹市の競争入札参加資格審査申請にあたり、下記の事項について誓約します。

記

- 1 当社(私)は、南丹市建設工事の競争入札に参加する者に必要な資格及び資格審査に関する要綱第2条第8号に掲げる次の事項に該当しません。また、同資格確認のため、別紙役員等一覧表(受任者を含む。)を提出するとともに、該当するか否かについて京都府南丹警察署長に照会することを承諾します。
 - (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)及び暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - (2) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有する者
 - (3) 役員等が暴力団員であると認められる者
 - (4) 暴力団又は暴力団員が経営に事実上参加していると認められる者
 - (5) 役員等が、不正に財産上の利益を得るため、又は債務履行を強要するために暴力団員による威力を利用したと認められる者
 - (6) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を不当に与えていると認められる者
- 2 当社(私)は、上記に掲げる事項に該当する者と下請け契約又は資材、原材料の購入契約等の契約は行いません。
- 3 当社(私)は、契約の履行にあたって、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けた場合は、延滞なくその旨を市長に報告するとともに、警察に届けます。

注) 「役員等」とは、法人にあつては役員(非常勤の者を含む。)、支配人及び支店又は営業所(市との契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。)の代表者を、法人格を持たない団体にあつては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあつてはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。

(別紙)

役員等一覧表(受任者を含む)

令和 年 月 日 現在

住 所

商号又は名称

代表者職氏名 ⑩

役職名	氏名(フリガナ)	生年月日	性別	住所

- 【注意事項】
- 1 法人の場合は、登記事項証明書の「役員に関する事項」に記載されている役員(代表者・監査役及び社外監査役を含む。)の方全員について、記載してください。また、契約の締結に関して営業所等に権限を委任されている場合には、営業所等の代表者の方も記載してください。
 - 2 個人事業主の場合は、身分証明書の代表者について記載してください。
 - 3 この役員等一覧表で取得した個人情報については、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)及び南丹市個人情報保護法施行条例(令和5年南丹市条例第1号)の規定に基づき適正に管理するとともに、南丹市が公共工事等からの暴力団排除に関する合意書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。
 - 4 同内容の記載があれば別の書式でも構いません。なお、欄不足の場合は適宜追加(押印必要)してください。

資本関係に関する事項等の申告書

令和 年 月 日

南丹市長 様

商号又は名称
代表者氏名
建設許可番号

印

資本関係に関する事項等について、下記のとおり申告します。
なお、この申告書の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

記

1 資本関係に関する事項

(1) 資本関係を有する会社の該当の有無

- ☐ ア 資本関係を有する次の会社について、該当がありますので申告します。
☐ (ア) 親会社(申請者の親会社をいいます。以下同じ。)
☐ (イ) 自社子会社(申請者の子会社で、建設業の許可を受けているものをいいます。以下同じ。)
☐ (ウ) 資本関係会社((ア)の親会社の申請者以外の子会社で、建設業の許可を受けているものをいいます。以下同じ。)
☐ イ 該当なし

(2) (1)で申告した資本関係を有する会社の名称及び建設業の許可番号

ア 親会社

名 称	建設業の許可番号※許可を受けている場合のみ記入

イ 自社子会社

名 称	建設業の許可番号

ウ 資本関係会社

名 称	建設業の許可番号

2 役員等の兼任状況に関する事項

(1) 役員等を兼任する会社の該当の有無

- ☐ ア 役員等のうちに、次の会社の役員等を兼ねている者がいますので申告します。
☐ (ア) 親会社
☐ (イ) 自社子会社
☐ (ウ) 資本関係会社
☐ (エ) その他の建設会社((ア)から(ウ)までに掲げる会社以外の会社で、建設業の許可を受けているものをいいます。以下同じ。)
☐ イ 該当なし

(2) (1)で申告した役員等の兼任状況

該当する役員等の氏名	申請者の会社での役職	兼任先の会社での名称	兼任先の会社での役職	該当する兼任先の会社の区分
				ア 親会社 イ 自社子会社 ウ 資本関係会社 エ その他の建設会社(許可番号: —)
				ア 親会社 イ 自社子会社 ウ 資本関係会社 エ その他の建設会社(許可番号: —)
				ア 親会社 イ 自社子会社 ウ 資本関係会社 エ その他の建設会社(許可番号: —)
				ア 親会社 イ 自社子会社 ウ 資本関係会社 エ その他の建設会社(許可番号: —)

- 注 1 該当する項目にチェック✓を付し、必要な事項を記入してください。
2 親会社及び子会社については、それぞれ会社法(平成17年法律第86号)第2条第4号に規定する親会社及び同条第3号に規定する子会社に該当する会社を記入してください。
3 役員等の兼任状況については、当該役員等がいずれの会社においても次に掲げる役職を兼ねる場合に限り記入してください。
なお、これらの役職以外の役職(監査役、執行役員等)については該当しませんので、注意してください。
(1) 代表取締役その他の取締役(社外取締役を含む。)
(2) 委員会設置会社にあつては、代表執行役その他の執行役
(3) 会社更生又は民事再生の手続中の会社にあつては、その管財人
4 この申告書に記載した事項に変更があつた場合は、その変更の内容を速やかに届け出てください。
5 記入欄が足りない場合は、適宜記入欄を追加してください。
6 この申告書の記載内容が事実と相違する場合は、南丹市の建設工事における競争入札への参加ができなくなることがあります。

令和7・8年度 建設工事
南丹市内に 本店もしくは委任先を置く事業者の方
専用用紙

No.				(法人 ・ 個人)
資格審査用 南丹市税の納税証明願				
使用目的	令和7・8年度 南丹市競争入札参加資格審査申請のため			
証明事項	証明日現在において市税の滞納がないこと			
<p>上記の事項について証明願います。</p> <p style="text-align: center;">令和 年 月 日</p> <p>南丹市長 様</p> <p>事業所所在地</p> <p>商号又は名称</p> <p>代表者氏名</p> <p style="text-align: right;">印</p> <p>(個人事業主の方)</p> <p>住 所</p> <p>(上記所在地と異なる場合)</p> <p>生年月日 (大 ・ 昭 ・ 平) 年 月 日</p>				

資格審査用 南丹市税の納税証明書				
使用目的	令和7・8年度 南丹市競争入札参加資格審査申請のため			
証明事項	証明日現在において市税の滞納がないこと ※納付については、指定納付受託者に納付の委託をしたものも含みます。			
<p>上記のとおり相違ないことを証明します。</p> <p style="text-align: center;">令和 年 月 日</p> <p style="text-align: right;">南丹市長 西村 良平 印</p>				

※請求者(窓口に来られる方)の本人確認ができるものをご持参ください。(運転免許証 等)

※個人の方は、「本人」及び「本人と住民基本台帳の同一世帯で親族」以外の方が請求される場合は委任状(任意様式可)が必要です。

※納税証明書の交付請求日の直近2週間程の間に納めた場合は、納付済みの確認ができない場合がありますので、必ず納めた領収書等(写し可)を証明交付窓口へお持ちください。

【個人事業主の方】

※ 請求者(窓口へ来られる方)が「本人」及び「本人と住民基本台帳の同一世帯で親族」以外の方の場合、下記記入のうえ証明書発行窓口にご提出ください。

委任状（納税証明用）

代理人(窓口に来られる方)

住 所			
氏 名			
生年月日	(大 ・ 昭 ・ 平)	年	月 日

※窓口に来られる方の本人確認ができるものをご持参ください。(運転免許証 等)

私は、上記の者を代理人とし、南丹市競争入札参加資格審査申請に係る南丹市税納税証明書の取得に関する権限を委任します。

委任者

住 所			
氏 名			印
生年月日	(大 ・ 昭 ・ 平)	年	月 日
電話番号			